

令和二年十一月十六日

公共事業予算の確保に関する要望

一般社団法人

日本建設業連合会



平素より格別のご指導、ご鞭撻を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、このところ「日本の社会資本は概成している」あるいは「わが国の対GDP比公共投資は諸外国に比べて相対的に高い」との声を聞きます。しかしながら、気候変動の影響により激甚化・頻発化する水災害等の深刻な被害は連年発生しており、巨大地震の発生も懸念されています。さらに、日本は他国に比べて災害リスクが格段に高いことを鑑みると、国民の生命・安全を守り、被災による経済損失を最小限に抑えるために、防災・減災、国土強靱化の取組を今後も継続して強力に実施することが重要です。

建設産業は、国土の守り手として大きな役割を担うとともに、基幹産業として経済・社会の発展を支えています。他産業に比べ技能者の高齢化が著しいことから、将来の担い手確保に万全を期すことが重要な課題です。そこで、日建連では、国土交通省をはじめとする公共工事発注者の皆様のご理解とご協力をいただきながら、週休二日の実現、建設キャリアアップシステムの普及促進、i-Constructionの施策に呼応したICT、AI、三次元データの利活用など、働き方改革と生産性向上に会員一丸となって取り組んでいるところです。私どもがこうした活動に果敢にチャレンジし、また、若者が希望と誇りを持って建設

業界で働いていくためには、将来に明るい見通しを持てることが必要であり、そのためにも、当初予算における、安定的かつ持続的な公共事業費の増額が求められます。

さらに、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により大きく落ち込んだわが国経済は、政府の果敢な経済対策の効果にも支えられ、持ち直しの動きも見られますが、今後の感染状況次第では、さらなる民間建設投資の冷え込み等が懸念される中、景気の下支えと、ウイズコロナにおける持続的な経済成長を実現するため、まさに公共投資の波及効果が求められており、必要かつ十分な公共事業量を確保することが不可欠であると考えております。

また、建設業の労働力確保の厳しさを指摘する向きもありますが、土木事業の受注工事高は近年横ばいであるのに対し、完成工事高はICTの活用等により大幅に向上していることから、公共工事の施工余力は十分に有していることを申し添えます。

以上の認識に立ち、次の点について要望するものであります。

特段のご理解とご高配をお願い申し上げます。

一、「防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策」後においても、防災・減災、国土強靱化の加速化、深化等を図るために、これまでの3か年緊急対策を拡充し、中長期的視点に立った計画的な取り組みとして、新たに令和3年度から5か年の対策を閣議決定するとともに、当該対策に必要な公共事業費の安定的・持続的な確保を図るため、当初予算において、これまでの3か年緊急対策の実績を上回る必要かつ十分な規模の公共事業費を別枠で確保すること。

また、東日本大震災や近年の台風・豪雨災害など、大規模自然災害からの着実な復旧・復興と、インフラの維持管理・更新等の課題に対応するため、当初予算において、公共事業費の増額を図ること。

二、新型コロナウイルス感染症の拡大により落ち込んだ民間投資を喚起して、経済の好循環を作り上げ、併せてウィズコロナにおける持続的な経済成長を実現するために、社会経済活動の早期回復に資する公共

事業を柱とした、大型の令和2年度補正予算を編成すること。

三、日建連では、週休二日の実現、建設キャリアアップシステムの普及促進など、働き方改革と担い手確保に会員一丸となって取り組んでおり、その実現にはデジタルトランスフォーメーション（DX）の普及による、非接触・リモート型の新技術の導入やICT、AI、3次元データの活用などの加速化のため、i-Constructionの推進による生産性の向上が不可欠であり、これらに資する技術開発投資などへ重点配分すること。

四、インフラの整備・維持管理や激甚化する災害からの早期復旧、被害拡大防止に対応するとともに、公共工事の品質確保に係る取組みを確実に推進するため、国及び地方公共団体において必要な知識や技術を有する職員の確保・育成を含む体制の充実・強化を図ること。

以上

一般社団法人 日本建設業連合会 会長 山内隆司